



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉澤 正信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045)470-8631
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	308,739	6.6	17,796	15.3	18,363	4.8	7,207	△12.2
26年3月期	289,491	21.7	15,435	△3.7	17,518	△3.5	8,208	△26.8

(注) 包括利益 27年3月期 11,718百万円(△39.6%) 26年3月期 19,408百万円(9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.89	169.68	6.7	8.2	5.8
26年3月期	175.19	173.77	8.2	9.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2,307百万円 26年3月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	238,356	121,375	47.5	2,681.93
26年3月期	210,955	109,081	48.5	2,431.88

(参考) 自己資本 27年3月期 113,290百万円 26年3月期 102,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,701	△25,911	3,392	25,072
26年3月期	38,255	△30,783	2,001	20,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,117	14.3	1.1
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,055	14.6	1.0
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	3.1	8,000	21.8	7,500	8.5	3,000	27.5	71.02
通期	304,000	△1.5	21,000	18.0	20,000	8.9	10,000	38.8	236.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	47,574,273株	26年3月期	47,410,073株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,332,079株	26年3月期	5,331,961株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,173,920株	26年3月期	46,852,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	115,067	△14.5	3,441	△37.5	8,250	10.5	2,894	△2.9
26年3月期	134,573	△6.9	5,505	36.4	7,469	32.2	2,981	△24.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	68	58	68	10
26年3月期	63	60	63	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	110,020		59,370		53.8	1,400	45	
26年3月期	103,894		55,725		53.4	1,317	55	

(参考) 自己資本 27年3月期 59,196百万円 26年3月期 55,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により、3,087億円（前連結会計年度比192億円増、6.6%増）となりました。一方、利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますU P S（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は177億円（同23億円増、15.3%増）、経常利益は183億円（同8億円増、4.8%増）、当期純利益は72億円（同10億円減、12.2%減）となりました。

② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A. 日本

国内における得意先の生産の減少に伴い、売上高は1,009億円（前連結会計年度比138億円減、12.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は70億円（同29億円減、29.1%減）となりました。

B. 米州

得意先の増産影響に加え為替影響等により、売上高は1,041億円（同299億円増、40.4%増）となり、増産対応費用の削減等により、セグメント損失は2億円（前年同期は53億円の損失）となりました。

C. 欧州

為替影響により、売上高は349億円（前連結会計年度比26億円増、8.4%増）となり、セグメント利益は34億円（同12億円増、55.3%増）となりました。

D. アジア

為替影響等により、売上高は686億円（同3億円増、0.6%増）となりましたが、タイ等の地域における経済成長の鈍化や得意先の生産減少等により、セグメント利益は73億円（同11億円減、13.8%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の自動車業界は、更なるコスト競争力の向上と技術革新が求められ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予測いたします。

次期業績予想につきましては、売上高は3,040億円（前期比47億円減、1.5%減）、利益につきましては営業利益210億円（同32億円増、18.0%増）、経常利益200億円（同16億円増、8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同27億円増、38.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の更なる変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ現金及び預金が49億円、受取手形及び売掛金が89億円それぞれ増加いたしました。また、モデルチェンジに伴う投資に加え新拠点の設立、増産投資等の将来に向けた設備投資により有形固定資産が163億円増加しております。その結果、円安による為替影響も加わり、資産合計は前連結会計年度末に比べ274億円増の2,383億円となりました。

（負債）

前連結会計年度末に比べリース債務を含めた有利子負債は設備資金の増加に伴い101億円増加する一方、支払手形及び買掛金が38億円増加しております。その結果、円安による為替影響も加わり、負債合計は前連結会計年度末に比べ151億円増の1,169億円となりました。

（純資産）

当期純利益が72億円計上されたこと等により株主資本合計が80億円増加いたしました。また、為替の影響により、その他の包括利益累計額が28億円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億円増の1,213億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億円増の250億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は257億円となり、前連結会計年度の382億円に比べて125億円減少しました。主として売上債権の増加と法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は259億円となり、前連結会計年度の307億円に比べて48億円減少しました。主として有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は33億円となり、前連結会計年度の20億円に比べて13億円増加しました。主として自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき12円50銭とし、年間の配当金は中間配当12円50銭と合わせて25円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき35円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、米州、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①日産、②北米日産会社、③東風汽車有限公司、④メキシコ日産自動車会社、⑤欧州日産自動車会社、⑥ジャトコ株式会社、⑦日産車体株式会社、⑧ジャトコ（広州）自動変速機有限公司、⑨日産モータータイランドの主要9社で当社グループ全体の販売実績の80%を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループは、海外（主に米州・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発

生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・為替の大幅な変動
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤ 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエスに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア、関連会社のマニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。前連結会計年度に設立した子会社のユニプレスロシアと関連会社のユニプレス東昇大連は、平成27年の本格稼働に向けて準備を進めております。当連結年度に設立した子会社のユニプレスアラバマは、平成26年10月から稼働を開始しております。また、関連会社のサンエスメキシコ、三陽精工（佛山）、大盛広州及びカナエックインディアは、当社の子会社に部品を供給しております。

(2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス精密㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、ユニプレスメキシコ、ユニプレス精密広州が製造販売を行っております。

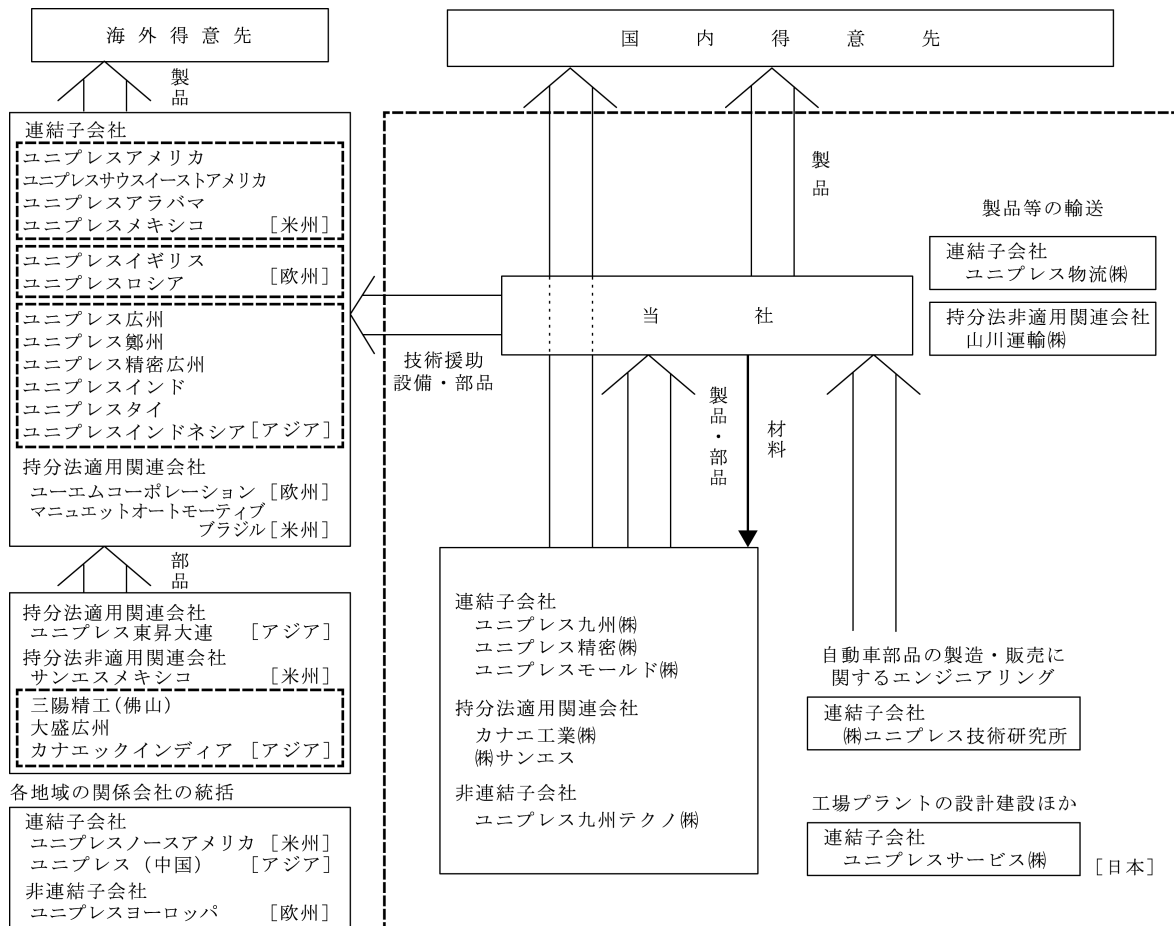
(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

当社の子会社㈱ユニプレス技術研究所は、当社グループの各部品事業に関する技術開発を行っております。当社の子会社ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスヨーロッパ及びユニプレス（中国）は、米州、欧州及び中国における統括会社として各地域の子会社を統括しております。



(注) 上記中[]は、セグメントの名称であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、他社の追随を許すことのない究極のプレス技術を求め、「プレスを究めて、プレスを越える」を経営理念とし、市場ニーズを先取りした技術開発を行い、競争力No.1を維持するコスト体質を強化し、自動車産業の構造変化とグローバル化に対応し続けることのできる企業を目指します。

このような基本方針のもと、株主の皆様をはじめ地域社会、得意先、社員の期待と信頼にこたえるべく企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、今後起きるであろう事業環境変化への迅速な対応や、新市場をも見据えた新技術・新商品開発が推進できる機動的な技術開発体制を構築するために、当社グループは既存3事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を株式会社ユニプレス技術研究所に集約し、更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。併せて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて社内マニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,756	25,732
受取手形及び売掛金	35,148	44,123
有償支給未収入金	3,333	3,191
製品	11,646	8,596
仕掛品	5,849	7,535
原材料及び貯蔵品	3,914	4,026
繰延税金資産	2,584	2,463
その他	5,990	5,174
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	89,222	100,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,494	57,295
減価償却累計額	△27,825	△30,134
建物及び構築物（純額）	23,668	27,161
機械装置及び運搬具	140,181	159,899
減価償却累計額	△91,232	△101,704
機械装置及び運搬具（純額）	48,948	58,194
工具、器具及び備品	64,880	71,414
減価償却累計額	△54,644	△60,305
工具、器具及び備品（純額）	10,235	11,109
土地	8,193	8,224
リース資産	15,987	17,711
減価償却累計額	△12,829	△12,795
リース資産（純額）	3,158	4,915
建設仮勘定	9,946	10,883
有形固定資産合計	104,150	120,488
無形固定資産	2,724	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	8,017	7,411
繰延税金資産	5,909	4,284
退職給付に係る資産	189	728
その他	748	1,431
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	14,858	13,844
固定資産合計	121,732	137,513
資産合計	210,955	238,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,171	30,027
電子記録債務	4	2,946
短期借入金	25,791	32,929
リース債務	708	751
未払金	5,303	6,752
未払法人税等	4,738	2,324
繰延税金負債	613	12
賞与引当金	2,548	2,752
役員賞与引当金	108	115
その他	8,559	7,121
流動負債合計	74,548	85,733
固定負債		
長期借入金	8,705	9,848
リース債務	1,535	3,322
繰延税金負債	3,693	4,949
役員退職慰労引当金	106	111
環境対策引当金	57	45
退職給付に係る負債	10,494	9,836
その他	2,731	3,132
固定負債合計	27,324	31,247
負債合計	101,873	116,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,767	9,880
資本剰余金	10,825	10,937
利益剰余金	89,009	96,861
自己株式	△10,238	△10,238
株主資本合計	99,363	107,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	767
為替換算調整勘定	7,220	12,645
退職給付に係る調整累計額	△4,845	△7,563
その他の包括利益累計額合計	2,965	5,849
新株予約権	249	174
少数株主持分	6,503	7,910
純資産合計	109,081	121,375
負債純資産合計	210,955	238,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	289,491	308,739
売上原価	254,872	269,528
売上総利益	34,618	39,210
販売費及び一般管理費	19,183	21,413
営業利益	15,435	17,796
営業外収益		
受取利息	185	308
受取配当金	66	78
為替差益	2,372	3,087
持分法による投資利益	134	—
その他	448	628
営業外収益合計	3,205	4,103
営業外費用		
支払利息	718	986
持分法による投資損失	—	2,307
その他	404	243
営業外費用合計	1,122	3,537
経常利益	17,518	18,363
特別利益		
固定資産売却益	95	86
投資有価証券売却益	—	328
持分変動利益	97	—
その他	3	19
特別利益合計	195	435
特別損失		
固定資産処分損	289	167
減損損失	124	601
関係会社株式売却損	53	—
その他	21	6
特別損失合計	489	775
税金等調整前当期純利益	17,224	18,023
法人税、住民税及び事業税	8,910	7,975
法人税等調整額	694	1,347
法人税等合計	9,605	9,323
少数株主損益調整前当期純利益	7,619	8,700
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△589	1,493
当期純利益	8,208	7,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,619	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	177
為替換算調整勘定	11,295	5,536
退職給付に係る調整額	12	△2,717
持分法適用会社に対する持分相当額	235	22
その他の包括利益合計	11,789	3,018
包括利益	19,408	11,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,214	10,091
少数株主に係る包括利益	194	1,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,639	10,697	81,982	△14	102,305
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,639	10,697	81,982	△14	102,305
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	127	127			255
剰余金の配当			△1,181		△1,181
当期純利益			8,208		8,208
自己株式の取得				△10,223	△10,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	127	127	7,026	△10,223	△2,941
当期末残高	9,767	10,825	89,009	△10,238	99,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	在外子会社の 年金債務調整 額	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	344	△3,519	△281	—	△3,456	313	5,847	105,009
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	344	△3,519	△281	—	△3,456	313	5,847	105,009
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)								255
剰余金の配当								△1,181
当期純利益								8,208
自己株式の取得								△10,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	246	10,740	281	△4,845	6,422	△64	656	7,013
当期変動額合計	246	10,740	281	△4,845	6,422	△64	656	4,072
当期末残高	590	7,220	—	△4,845	2,965	249	6,503	109,081

当連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,767	10,825	89,009	△10,238	99,363
会計方針の変更による 累積的影響額			1,698		1,698
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,767	10,825	90,708	△10,238	101,062
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）	112	112			225
剰余金の配当			△1,053		△1,053
当期純利益			7,207		7,207
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	112	112	6,153	△0	6,378
当期末残高	9,880	10,937	96,861	△10,238	107,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	590	7,220	△4,845	2,965	249	6,503	109,081
会計方針の変更による 累積的影響額							1,698
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590	7,220	△4,845	2,965	249	6,503	110,780
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）							225
剰余金の配当							△1,053
当期純利益							7,207
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	176	5,425	△2,717	2,884	△75	1,406	4,215
当期変動額合計	176	5,425	△2,717	2,884	△75	1,406	10,594
当期末残高	767	12,645	△7,563	5,849	174	7,910	121,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,224	18,023
減価償却費	16,512	18,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	260	156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,370	△1,414
受取利息及び受取配当金	△251	△387
支払利息	718	986
持分法による投資損益(△は益)	△134	2,307
固定資産処分損益(△は益)	194	80
売上債権の増減額(△は増加)	△711	△5,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,553	3,121
仕入債務の増減額(△は減少)	4,061	4,701
未払金の増減額(△は減少)	295	1,014
前受金の増減額(△は減少)	△1,170	△1,873
その他	△612	△3,129
小計	43,311	37,142
利息及び配当金の受取額	292	428
利息の支払額	△718	△986
法人税等の支払額	△4,630	△10,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,255	25,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△660
有形固定資産の取得による支出	△28,037	△23,153
有形固定資産の売却による収入	1,134	1,193
無形固定資産の取得による支出	△442	△682
投資有価証券の売却による収入	—	539
関係会社株式の取得による支出	△2,545	△457
関係会社株式の売却による収入	216	—
関係会社貸付けによる支出	△1,070	△690
事業譲受による支出	—	△2,012
その他	△37	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,783	△25,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,447	5,295
長期借入れによる収入	4,892	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,636	△3,719
リース債務の返済による支出	△1,049	△1,011
株式の発行による収入	194	166
少数株主からの払込みによる収入	653	—
自己株式の取得による支出	△10,223	△0
配当金の支払額	△1,181	△1,053
少数株主への配当金の支払額	△94	△220
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001	3,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,459	1,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,932	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	8,823	20,756
現金及び現金同等物の期末残高	20,756	25,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社22社のうち連結子会社は20社であり、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ユニプレスアラバマにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社10社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、マニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーション、ユニプレス東昇大連の5社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。 非連結子会社2社及び関連会社5社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレスロシア、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 在外子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。</p>
(9) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が333百万円増加し、退職給付に係る負債が2,300百万円減少し、利益剰余金が1,698百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた26,176百万円は、「支払手形及び買掛金」26,171百万円、「電子記録債務」4百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州(株)及びその他の国内子会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、欧州(英国、ロシア)、アジア(中国、インド、タイ、インドネシア)の各地域をユニプレスノースアメリカ(米国)、ユニプレスイギリス(英国)、ユニプレス広州(中国)及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,786	74,170	32,228	68,305	289,491	—	289,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,458	82	5	1,277	23,823	△23,823	—
計	137,245	74,253	32,233	69,583	313,315	△23,823	289,491
セグメント利益又は損失 (△)	10,005	△5,340	2,192	8,474	15,331	104	15,435
セグメント資産	117,020	57,578	19,727	71,619	265,946	△54,990	210,955
セグメント負債	48,585	36,681	5,017	32,466	122,751	△20,877	101,873
その他の項目							
減価償却費	7,526	4,158	1,581	4,038	17,305	△792	16,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,258	12,738	6,236	6,782	31,016	△648	30,368

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,981	104,141	34,926	68,690	308,739	—	308,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,893	19	5	1,938	18,856	△18,856	—
計	117,874	104,160	34,931	70,628	327,595	△18,856	308,739
セグメント利益又は損失 (△)	7,092	△218	3,403	7,308	17,585	211	17,796
セグメント資産	125,839	74,663	23,902	81,348	305,754	△67,398	238,356
セグメント負債	47,787	46,984	9,407	33,645	137,825	△20,844	116,981
その他の項目							
減価償却費	6,568	6,215	2,016	4,750	19,551	△911	18,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,461	12,676	1,707	7,005	28,851	△823	28,028

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	247,117	34,780	4,729	2,863	289,491

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
114,976	76,687	32,240	65,587	289,491

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,171	28,467	14,021	31,489	104,150

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	58,271	日本
東風汽車有限公司	37,386	アジア
北米日産会社	32,578	米州

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	265,946	35,636	4,503	2,653	308,739

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,022	106,090	34,938	66,687	308,739

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,476	38,353	14,058	37,599	120,488

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	49,029	日本
北米日産会社	46,502	米州
東風汽車有限公司	42,504	アジア
メキシコ日産自動車会社	36,646	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	—	—	601	—	601	—	601

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	486	—	—	—	486	—	486

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	378	—	—	—	378	—	378

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,431.88円	1株当たり純資産額	2,681.93円
1株当たり当期純利益金額	175.19円	1株当たり当期純利益金額	170.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	173.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	169.68円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、40.22円増加しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,208	7,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,208	7,207
普通株式の期中平均株式数(株)	46,852,911	42,173,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	382,956	301,420
(うち新株予約権)(株)	(382,956)	(301,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272	1,374
受取手形	17	15
売掛金	20,715	18,114
有償支給未収入金	4,554	4,417
製品	3,153	2,735
仕掛品	1,541	1,610
原材料及び貯蔵品	851	736
短期貸付金	8,186	798
繰延税金資産	1,400	1,001
その他	2,386	2,347
流動資産合計	45,081	33,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,910	13,944
減価償却累計額	△9,720	△9,825
建物(純額)	4,189	4,118
構築物	1,628	1,642
減価償却累計額	△1,406	△1,427
構築物(純額)	222	214
機械及び装置	47,685	47,772
減価償却累計額	△41,862	△42,163
機械及び装置(純額)	5,823	5,608
車両運搬具	643	619
減価償却累計額	△541	△531
車両運搬具(純額)	101	88
工具、器具及び備品	25,236	25,355
減価償却累計額	△24,305	△24,404
工具、器具及び備品(純額)	930	950
土地	4,022	3,989
リース資産	1,274	1,293
減価償却累計額	△714	△632
リース資産(純額)	560	660
建設仮勘定	1,224	2,218
有形固定資産合計	17,074	17,848
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	527	803
無形固定資産合計	573	848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	3,522
関係会社株式	36,449	44,675
関係会社長期貸付金	—	9,621
繰延税金資産	811	—
その他	384	360
貸倒引当金	△3	△9
投資その他の資産合計	41,165	58,171
固定資産合計	58,813	76,868
資産合計	103,894	110,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	467	166
電子記録債務	—	2,943
買掛金	15,290	13,078
短期借入金	12,000	12,000
リース債務	351	424
未払金	3,551	4,158
未払法人税等	1,979	466
預り金	7,753	9,712
賞与引当金	1,788	1,721
役員賞与引当金	76	79
その他	1,153	396
流動負債合計	44,413	45,149
固定負債		
長期借入金	290	4,290
リース債務	213	241
繰延税金負債	—	91
退職給付引当金	2,949	587
環境対策引当金	57	45
その他	244	243
固定負債合計	3,755	5,499
負債合計	48,168	50,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,767	9,880
資本剰余金		
資本準備金	10,393	10,506
その他資本剰余金	431	431
資本剰余金合計	10,825	10,937
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	24,187	27,509
利益剰余金合計	44,533	47,855
自己株式	△10,226	△10,227
株主資本合計	54,898	58,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	749
評価・換算差額等合計	577	749
新株予約権	249	174
純資産合計	55,725	59,370
負債純資産合計	103,894	110,020

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	134,573	115,067
売上原価		
製品期首たな卸高	5,634	3,153
当期製品製造原価	60,867	50,255
当期製品仕入高	56,283	51,348
合計	122,786	104,757
製品期末たな卸高	3,153	2,735
製品売上原価	119,632	102,021
売上総利益	14,940	13,045
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296	313
給料	1,099	1,020
賞与	167	128
賞与引当金繰入額	337	257
福利厚生費	483	494
退職給付費用	241	241
賃借料	437	430
荷造及び発送費	1,027	1,141
旅費及び交通費	276	286
減価償却費	391	430
業務委託費	2,862	2,969
貸倒引当金繰入額	2	5
その他	1,813	1,884
販売費及び一般管理費合計	9,435	9,604
営業利益	5,505	3,441
営業外収益		
受取利息	107	159
受取配当金	1,726	2,680
為替差益	270	1,975
その他	119	211
営業外収益合計	2,223	5,027
営業外費用		
支払利息	58	111
売上債権売却損	51	48
その他	150	57
営業外費用合計	260	218
経常利益	7,469	8,250
特別利益		
固定資産売却益	197	227
投資有価証券売却益	—	328
関係会社株式売却益	118	—
新株予約権戻入益	3	16
特別利益合計	319	572
特別損失		
固定資産処分損	173	87
関係会社株式評価損	2,193	3,400
特別損失合計	2,366	3,487
税引前当期純利益	5,421	5,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,606	1,994
法人税等調整額	△167	446
法人税等合計	2,439	2,441
当期純利益	2,981	2,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	9,639	10,266	431	10,697
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,639	10,266	431	10,697
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	127	127		127
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	127	127	—	127
当期末残高	9,767	10,393	431	10,825

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,096	19,250	22,387	42,733	△3	63,067	
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,096	19,250	22,387	42,733	△3	63,067	
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)						255	
剰余金の配当			△1,181	△1,181		△1,181	
当期純利益			2,981	2,981		2,981	
自己株式の取得					△10,223	△10,223	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,799	1,799	△10,223	△8,168	
当期末残高	1,096	19,250	24,187	44,533	△10,226	54,898	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	334	334	313	63,714
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	334	334	313	63,714
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				255
剰余金の配当				△1,181
当期純利益				2,981
自己株式の取得				△10,223
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	243	243	△64	179
当期変動額合計	243	243	△64	△7,989
当期末残高	577	577	249	55,725

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	112	112		112
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	112	112	—	112
当期末残高	9,880	10,506	431	10,937

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,096	19,250	24,187	44,533	△10,226	54,898	
会計方針の変更による 累積的影響額			1,482	1,482		1,482	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,096	19,250	25,669	46,015	△10,226	56,381	
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)						225	
剰余金の配当			△1,053	△1,053		△1,053	
当期純利益			2,894	2,894		2,894	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,840	1,840	△0	2,065	
当期末残高	1,096	19,250	27,509	47,855	△10,227	58,446	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	577	577	249	55,725
会計方針の変更による 累積的影響額				1,482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	577	577	249	57,207
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				225
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				2,894
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	172	172	△75	97
当期変動額合計	172	172	△75	2,163
当期末残高	749	749	174	59,370

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月24日付予定)

A. 新任取締役候補

取締役 葭葉 裕子

B. 退任予定取締役

取締役 魚津 哲夫 (現 取締役兼副社長執行役員)

取締役 増田 正秀 (現 取締役兼専務執行役員)

取締役 尾越 英樹 (現 取締役兼専務執行役員)

取締役 伊藤 芳雄 (現 取締役兼専務執行役員)

取締役 森田 幸彦 (現 取締役兼常務執行役員)

取締役 塩川 進次 (現 取締役兼常務執行役員)

C. 新任監査役候補

監査役 西山 茂

D. 退任予定監査役

監査役 辰澤 延夫

(注) 上記の変動につきましては、平成27年3月9日に開示済みであります。